

府民は納得していない 国・府は全容解明に責任を

国有地払下げ「まったく解明されていない」68% 府議会に百条委員会「必要」52%
「森友」問題 「明るい会」インターネット府民世論調査結果 記者会見



「明るい会」は、一連の「森友学園」問題についての府民の意識動向をつかもうと、インターネットを活用した府内有権者1000人への世論調査を実施、その結果を14日、府政記者クラブで記者会見して発表しました。

安倍政権説明「納得できない」5割超

調査は調査会社と提携して3月31日に実施。安倍内閣の説明に「納得できない」が50.8%、「納得できる」は、21.1%にとどまりました。疑惑発覚の引き金になった国有地を8億円値引きして「森友」側に払い下げた問題では、疑惑は「まったく解明されていない」が68.7%に達しました。

府に関わる疑惑についても、府民は解明を求めており、府議会に百条委員会設置が「必要」は、52.9%と過半数に達しています。

「明るい会」は、この結果を受けて「府民は納得していない!『森友学園』問題の疑惑の全容解明を求める」とする声明を発表。23日の日曜日の午後6時から、エルおおさか南館ホールで結果の報告とともに、日本共産党の辰巳孝太郎参院議員を招いての国会での「森友」問題の国会論戦などの報告を聞く「緊急集会」を計画。全容解明を求める府民要求大きくしていこうと取り組んでいます。(世論調査の概要、「声明」は別掲)

府民は納得していない！「森友学園」問題の疑惑の全容解明を求める(声明)

明るい民主大阪府政をつくる会

「明るい民主大阪府政をつくる会」(以下:明るい会)は、「森友学園」問題について、大阪府民の意識動向を知るため、民間業者と提携してインターネットによる緊急調査を実施(3月31日)し、府内有権者 1000 人から回答を得た。

調査の結果、「森友学園」問題について多数の府民が納得できず、引き続き真相究明を求めていることが分かった。

「明るい会」は、この問題について、府民の怒りの大きさや、疑惑の目がどこに向けられているか、解決のために何を求めているかについて、調査結果を公表し、府民とともに真相究明に全力を挙げる決意である。

(1)まず、「森友学園問題について安倍内閣の説明は納得できますか」という問いに対し、「納得できない」という声が50・8%と過半数に達し、「納得できる」の21・1%を大きく上回った。うち女性では「納得できる」が15・8%とさらに低い。「政党支持なし」の層でも「納得できない」が6割近く、「納得できる」が7・8%に止まっている。

また、松井大阪府知事の説明について、「納得できない」とする回答が34・1%で、「納得できる」の32・8%を上回っている。これは、安倍政権や松井知事ともに、説明責任を果たしていないと感じている府民が多数であることを示している。

(2)「森友学園」問題のどこに疑惑を感じているかについて聞いた。調査では、「国交省による国有地の『8億円』もの値引き」問題など8つの項目をあげ、それぞれについて『全く解明されていない』『少し解明された』『すべて解明された』『わからない』の選択肢を設けた。

8項目のうち7つの項目で「全く解明されていない」が過半数を占めた。疑念の大きい順でなると、「国交省による国有地の『8億円』値引き」(68・7%)、「『関係書類』を『破棄』したこと」(68・7%)、「建築費の虚偽申請」(65・9%)、「補助金の不正受給」(63・8%)、「他の政治家のかかわり」(61・3%)、「『小学院』を『認可適当』としたこと」(59・8%)、「安倍晋三夫妻のかかわり」(52・8%)となっている。

また、「安倍内閣を支持する」と回答した方や自民党支持層のなかでも「国有地問題が全く解明されていない」という声が6割を占めている。一方、8つのすべての項目で「すべて解明できた」という回答は2・5%～6・7%と極めて低い。

「明るい会」は、「森友学園」問題の核心は、①評価額 9 億 5600 万円の国有地が 8 億円も安く払い下げられた疑惑、②「瑞穂の国小学院」の設置基準緩和と認可についての疑惑、③政治家関与の疑惑にあると主張してきたが、これは府民の実感でもあることが調査で裏付けられた。

(3)疑惑の全容解明には、交渉資料などの公開と国会での証人喚問が必要である。今回の調査で「証人喚問が必要な人物」について聞いた。具体的に6人の名前をあげ、それぞれの人物に『必要』『必要ない』『わからない』の選択肢を設けた。

(3)疑惑の全容解明には、交渉資料などの公開と国会での証人喚問が必要である。今回の調査で「証人喚問が必要な人物」について聞いた。具体的に6人の名前をあげ、それぞれの人物に『必要』『必要ない』『わからない』の選択肢を設けた。

その結果は、いずれの人物も『必要』とする回答が『必要ない』の約2倍となり、全体の過半数を占めている。

安倍昭恵・首相夫人について『必要』とする回答が52・4%で『必要ない』の27・5%を大きく上回っている。『必要』とする回答の順位は、武内良樹(たけうちよしき)・財務省国際局長(元近畿財務局長) 57・9%、迫田英典(さこたひでのり)・国税庁長官(元財務省理財局長)、56・7%、酒井康生(さかいやすお)・籠池氏の元代理人・弁護士54・3%、籠池泰典(かごいけやすのり)・森友学園理事長への再喚問 55・2%、松井一郎大阪府知事47・5%となっている。安倍首相と政権与党は、このことを真摯に受け止めるべきである。

(4)大阪府議会に「森友学園」問題の疑惑解明のための「百条委員会」をつくる必要があるかを聞いた。「必要ある」の回答が52・9%で、「必要ない」の20・1%を大きく上回っている。さらに、「維新の会」の支持層でも過半数が「必要ある」と答えている。松井知事と府議会各会派は、このことを真摯に受け止めるべきである。

(5)調査では「安倍内閣を支持していますか」との質問を設けた。「支持する」が34%、「支持しない」が27・2%であった。「支持する」がやや上回ったが、30%台にまで低下している。しかも「支持する理由」で一番多かったのは「他に変わる勢力が見当たらないから」(66・89%)というものであった。

女性では、「支持する」が24・8%、「支持しない」が27・3%、20代では「支持する」が24・6%、「支持しない」が27・9%であった。一方、「政党支持なし」層では「支持する」が13・9%、「支持しない」が33・1%と逆転している。

大阪府民は「森友学園」問題について大きな疑惑を感じ関心を持っている。そして、安倍政権や松井知事の「説明」にも納得していない。

大阪府民は「国有地8億円値引き売買」を含む疑惑に徹底してメスをいれること、そのために必要な国会での証人喚問や、府議会での100条委員会設置を強く求めている。

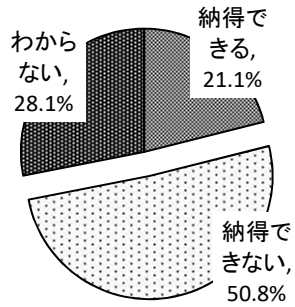
「森友学園」問題は、国民の財産である国有地の払い下げに政治家の関与や見返りが焦点だが、「明るい会」は何一つ解明出来ていないことを強く指摘する。

さらに、憲法違反の教育勅語を礼賛する戦時中の教育を実践する学校づくりを、首相、政治家、官僚、学園が一体で進めてきたことについて、国民の前に全容を明らかにする国や大阪府の責任があることを強く主張するものである。

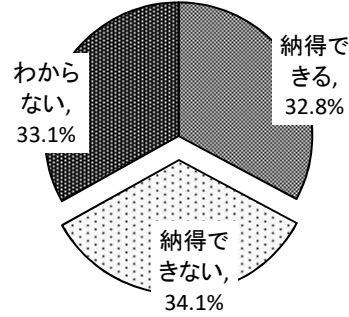


インターネットによる府民1000人世論調査概要

(1)-①「森友学園」問題について、安倍内閣の説明は納得できますか。

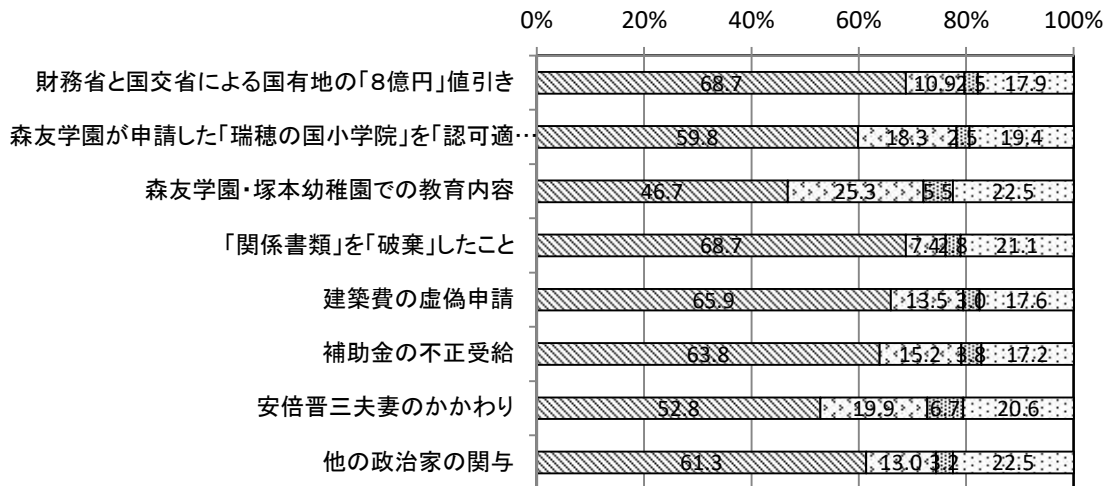


(2)-②「森友学園」問題について、大阪府の松井知事の説明は納得できますか。

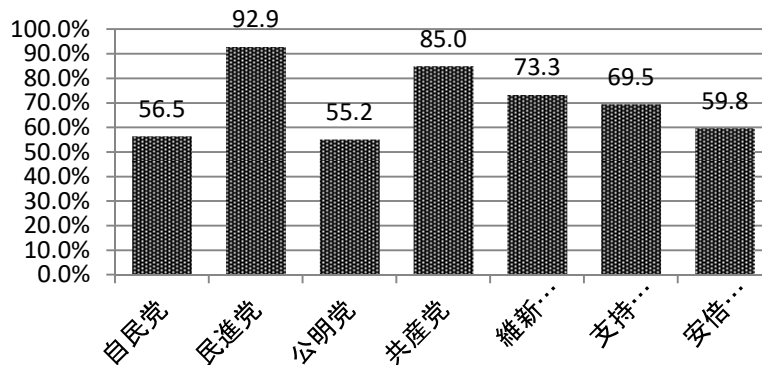


(2)-①「森友学園」問題について、下記の項目はどの程度解明されているとお考えですか。

□まったく解明されていない □少し解明された □すべて解明された □わからない

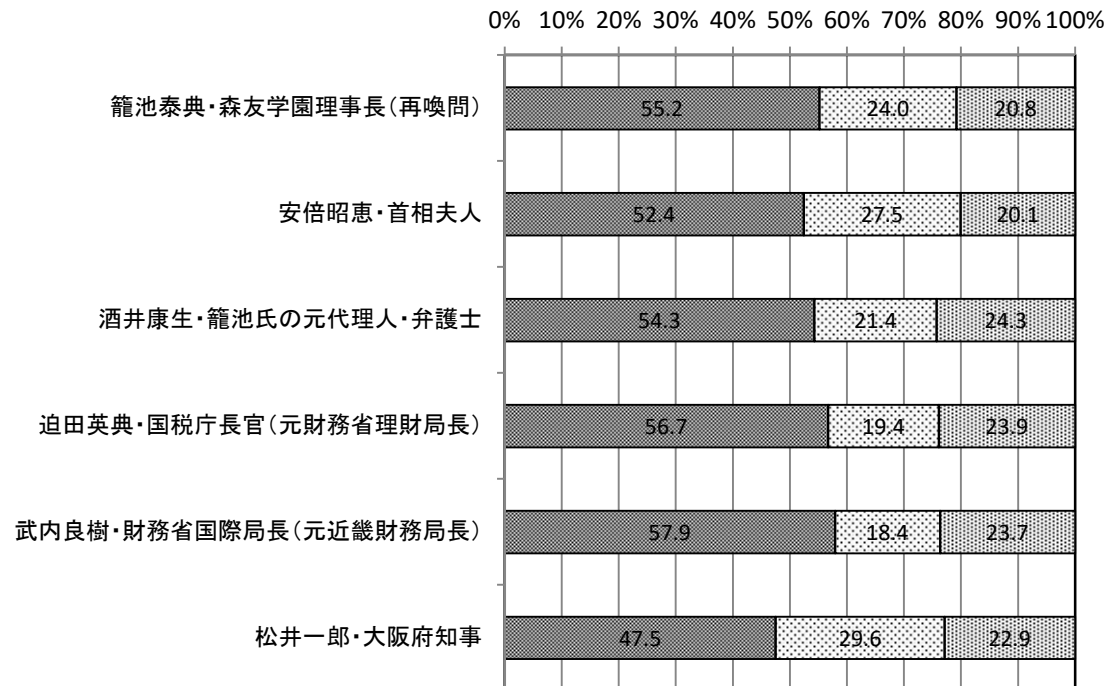


(2)-② 財務省と国交省による国有地の「8億円」値引き「森友学園」問題について、「まったく解明されていない」と答えた人の割合(支持政党別、安倍内閣支持層)

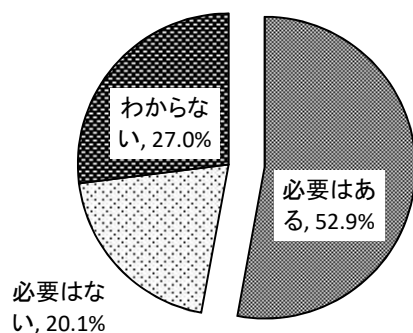


(3) あなたは、国会で次の方の証人喚問は必要だと思いますか。(答えはそれぞれ1つ)

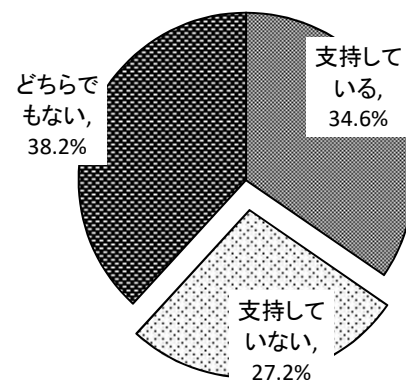
■ 必要である □ 必要ではない ▨ わからない



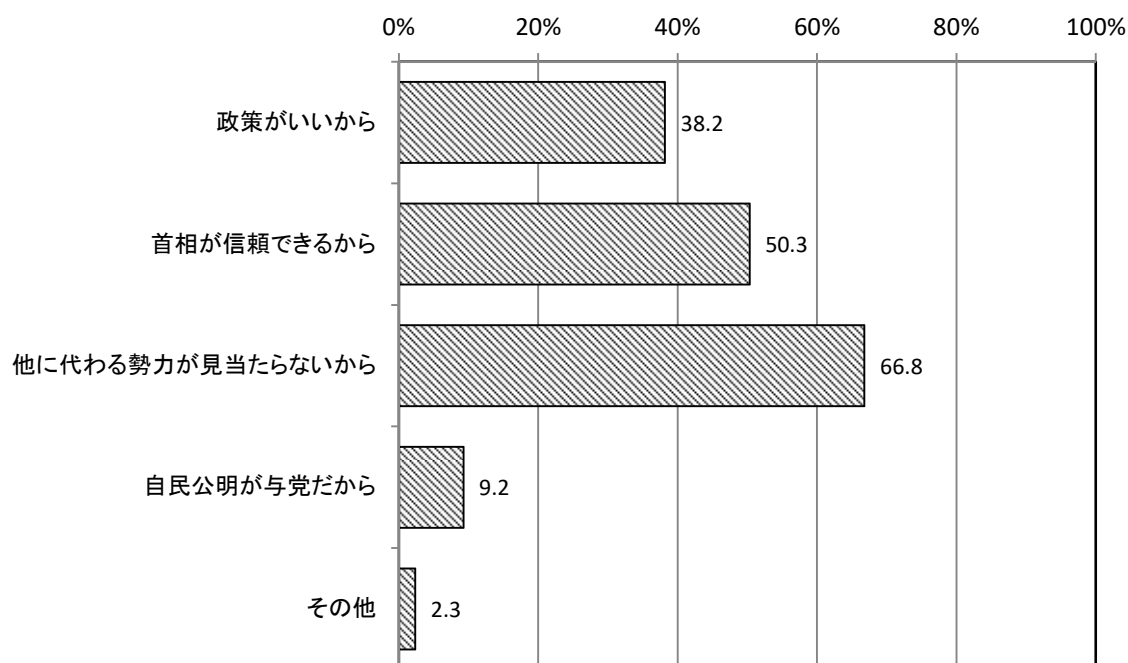
(4) あなたは、府議会に真相究明のための「百条委員会」をつくる必要があると思いますか。



(5)－① あなたは、安倍内閣を支持していますか。



(5)－② 安倍内閣を支持している、とお答えの方に伺います。あなたが安倍内閣を支持している理由に当てはまるものを、すべてお答えください。(回答はいくつでも)



「森友学園」問題の全容解明求める緊急集会

4月23日(日) 午後6時～

エルおおさか南館

ホール

(地下鉄・京阪天満橋
駅より西へ300m)



辰巳孝太郎参院議員(日本共産党)の国会報告
1000人府民世論調査の結果報告 など

明るい民主大阪府政をつくる会(「明るい会」)
大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館3階 電話 06-6357-5333 ファクス 06-6357-5303

府民は真相究明を求めている

「明るい会」府民1000人アンケート調査より(%)

